

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評価担当	局名	創造都市推進局
	政策	人と活力であふれる産業の振興		課(室)名	企業立地推進課
	施策	商工業の振興		電話番号	087-839-2412
	取組方針	企業誘致・立地の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	企業誘致による地域経済活性化促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	本市経済の活性化や雇用の確保を図るため、若い世代が魅力を感じる働く場を創出し、UJターンによる移住の促進にもつながるよう、企業誘致専門員を中心とした立地に向けた手続等のワンストップサービスでの支援や、東京事務所と連携した大都市圏の企業に対する積極的な誘致活動に取り組む。 また、市内企業の成長、定着を図るため継続的な支援を行う。				
年度概要	企業誘致専門員等雇用経費 企業誘致活動費等 企業誘致助成制度助成金 サテライトオフィス利用支援金 香川県企業誘致推進協議会負担金				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	6-	関連根拠法令	高松市企業誘致条例、高松市サテライトオフ

【事業の目的】

対象（何を）	本市での立地や設備投資を検討する企業、事業所等
意図（どのような状態にしたいか）	市内における立地や設備投資等を促進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
立地環境・物件紹介の回数	回	0	0	36	25	25

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		企業誘致助成制度指定件数（21年度以降の累計）	件	目標値 実績値	0 0	0 0	135 148	145
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	企業誘致専門員を中心に、香川県や金融機関等と連携を図り、企業動向等の情報収集や立地、設備投資を希望する企業への訪問などを行い、目標を達成した。			(目標達成度) 109.6%		(得点) 35点		
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)		(得点)		

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	205,545	530,300	369,794	184,071
(事業費)	[千円]	171,568	493,290	335,054	149,331
(職員人件費)	[千円]	33,977	37,010	34,740	34,740

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	企業誘致専門員等雇用経費 企業誘致活動費等 企業誘致助成制度助成金 サテライトオフィス利用支援金 香川県企業誘致推進協議会負担金	12,363千円 677千円 320,320千円 1,594千円 100千円	総額	335,054	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	335,054	
令和 7 年度	企業誘致専門員等雇用経費 企業誘致活動費等 企業誘致助成制度助成金 サテライトオフィス利用支援金 香川県企業誘致推進協議会負担金	4,937千円 1,341千円 141,127千円 1,826千円 100千円	総額	149,331	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	149,331	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

企業誘致について、コロナ禍の終息とともに活発化した企業の経済活動は継続しており、積極的な企業誘致活動の結果、活動指標である立地環境・物件紹介の回数が、前年度同数の36件、成果指標である助成制度の指定企業数についても16件と、堅調に推移している。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

東京圏で活躍する本市出身者や関係機関等から得る企業立地情報へのスピーディーな対応に努め、企業誘致助成制度に加え、サテライトオフィス利用支援金を活用するなど、東京事務所を拠点に、東京圏を中心とした大都市圏の情報通信関連企業等に対する誘致活動を一層強化する。

企業誘致による市内企業・事業所の増加は、雇用の確保による人口減少対策や将来的な税収増につながるため、引き続き、積極的に取組を推進していく。